

アジア・太平洋戦争と戦後教育改革(8)

——東条内閣の栄枯盛衰——

山下 祐 志

Some Considerations on the Asia-Pacific War and the Educational Reforms of Postwar Japan (8)

——Prosperity and Decline of the Tōjō Cabinet——

Yuji YAMASHITA

一、序 論

すでに見てきたように、ヴェルサイユ・ワシントン体制下の国際協調外交は、「世界の大半、すくなくともその最良の部分を手中に収め」、「他のものには手を出そうとさせない」国々の主張によるもので、民族差別の意識に根ざしたヨーロッパ中心主義の発想でしかなかった。しかも、軍縮会議が繰り返され難航した史実は、「自らの力が優越してこそ平和が可能であり、確保されていると全ての国が考え、平和とは次の戦いの準備期間であつた」ことを如実に示すものであつた。而して、複雑多岐にわたる虚々実々の外交戦略が展開され、列国はある時には対立し、またある場面では協調するというありさまで、そのバランスの上に国際協調外交は存立していた。なかならず、これらの外交戦略には新興勢力ソ連が強く意識されており、ソ連への接近が対外的な武器(脅し)として利用され、あるいはソ連の封じ込めが連帯の絆となっていた。

恐慌下の日・独・伊が、かかる外交路線に沿って再び植民地の獲得に乗り出すと、英・仏は対応に苦慮し守勢に追い込まれていく。他方、国際的に疎外されていたソ連は、自国の防衛と勢力拡張を脳裏に描きながら全方位外交を演じ続け、

モンロー主義外交を国是とするアメリカは、自国に火の粉が及ぶまでは静観を決め込んでいた。また、大国の宥和政策と不協和音に失望したベルギー、ルクセンブルク、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド、デンマークの各国は、一九三八年七月に揃って中立宣言を發し国際外交に口を閉ざした。ために植民地の人々は、金奎植(朝鮮)らが「偉大なアメリカ共和国でさえも、利他的な仮面で、世界的に民主主義の原理を宣伝しているながら、ワシントン会議で吸血鬼のような三国と恐ろしい四国条約を結んだ時にその仮面を捨て去つたのだ」と看破していたように、「宗主国が帝国主義国である以上、その敵に味方して自分達の自由の要求を押し進めていくべきかどうかの問題」に直面し、却って統一的な独立運動を組織できないでいた。

このように、第二次世界大戦が勃発した時点において、各国の動向は全くチグハグであつた。が、日・独・伊が軍事同盟を背景に枢軸国陣営を結成すると、アメリカ政府首脳部の間で、「ヨーロッパでドイツが、同様にアジアで日本が支配的になれば、アメリカは大西洋・太平洋の両側から間接的または直接的脅威を受ける事態に追い込まれるであろう」という「戦略上の危機の論理が展開されるようになり、中立国アメリカの動きが活発化してきた。すなわち、アメリカはイギリスと連携して連合軍陣営の再建・強化を促し、日米開戦を惹起することによりヨ

ロッパ戦線参入の口実を得ようとしたのである（ABC—協定、大西洋上首脳会談）。ひるがえって、外交手腕の未熟な枢軸国は、独ソ開戦によって最大の切り札を失ってしまったばかりでなく、日米交渉を通じて連合国側の術中に陥り、最も警戒していたアメリカの参戦を招いてしまった。

いずれにせよ、第二次世界大戦は、各国政府間の政治的駆け引きの産物であって、けつして参戦世論を反映したものではなかった。そのため、両陣営各国の思惑が相互に絡み合つて、事態は大戦の進行経緯の中でさらに二転三転することになる。換言すれば、大義名分にすぎなかつた両陣営の戦争目的が、史上空前の戦禍にまみえることにより、いわば血の代償として真剣に問われ始めるのである。

この過程で、植民地の人々は政治的・民族的に覚醒し、大国は対外政策の矛盾を認めざるをえなくなつた。一方、我が国内における覚醒と矛盾の露呈は、先ず、東条内閣存亡の危機となつて現われた。

そこで本稿では、「アジア・太平洋戦争と戦後教育改革」シリーズの一環として、東条内閣の栄枯盛衰の経緯を概観しながら、内外情勢の潮流と終戦工作の萌芽を読み取りたいと思う。

二、本 論

日米交渉によって大陸からの撤退を余儀なくされた我が国は、一九四一年九月六日、御前会議において「帝國國策遂行要領」を採択し、「對米（英蘭）戦争ヲ辭セサル決意ノ下ニ概ネ十月下旬ヲ目途トシ戦争準備ヲ完整ス」るため、「十月下旬頃ニ至ルモ尚我要求ヲ貫徹シ得ル目途ナキ場合ニ於テハ直チニ對米（英蘭）開戦ヲ決意ス」ることとし、和平外交にタイムリミットを設けた。ただし、政府がこれまで日米交渉に努力してきたのは、本質的にはアメリカの軍事力を恐れていたからであり、他の連合国への侵攻を否定するものではなかった。また、対中国政策（日中戦争）の是非は不問にされたままであった。さればこそ、「十月上旬」の期限を迎えてもなお政府内の大勢は一致せず、近衛内閣は十月十六日、和戦の最終決断を保留したまま総辞職した。

近衛内閣の退陣に際して、皇族内閣（東久邇稔彦首相）の出現に和平の望みが託されたが、「万一皇族内閣にて日米戦に突入するが如き場合には」「皇室は国民の怨府となるの虞」があるとの理由から、木戸幸一ら宮中グループはこれを拒

否し、彼らは苦肉の策として十月十八日、東条内閣を誕生させた。東条内閣の使命は、「陛下の御意思を真に奉体して、軍部殊に陸軍を充分統率すると共に、陸海軍の協調をも完全に為さしむること」、及び「九月六日の御前会議にとらはるゝ、処なく、内外の情勢を更に広く深く検討し、慎重なる考究を加ふること」にあつた。しかしながら、時局はすでに期限つきで開戦準備に入っていたから、もはや「火の附いた爆弾は手のつけやうがない」状況になっており、東条首相の「精神的な活動と努力」¹⁰にもかかわらず、日米交渉は暗礁に乗り上げたまま事態は一刻と開戦に傾いていった。貧乏クジを押し付けられる形で、東条内閣は出帆したと言つても過言ではあるまい。

こうして、十一月一日午前九時より翌二日午前一時に及ぶ歴史的な連絡会議が開催され、これを承けて十一月五日、我が国は「對米交渉力十二月一日午前零時迄ニ成功」しない場合には「對米英蘭戦争ヲ決意シ」、「武力發動ノ時機ヲ十二月初頭ト定メ」るに至つた。¹¹この決定は、我が国の戦争完遂能力が「二年間」¹²しかないことを承知の上で、「清水の舞台から目をつぶつて飛び降りる」覚悟を求めたものであつた。¹³引き続き、我が国の命運を賭けた甲・乙二案の交渉条件が承認されるが、いずれもアメリカの要求する条件とは大きくかけ離れていた。

十一月二十一日、ハル米國務長官は陸・海軍当局者と会談し、「今や日米交渉は終わり、外交当局としてなすべき途は尽きるに至つた。今後の仕事は軍部の手に委ねなければならぬ」と伝えた。そして遂に十一月二十六日、日米交渉の終焉を告げる「ハル・ノート」が野村吉三郎駐米大使に手交されると、我が国政府は十二月一日を待つまでもなく開戦を決意していた。それゆえ十二月一日の御前会議は、いわば形式的なものにすぎず、東条首相が「若し之をも忍ぶと致しましたら、日清日露戦役の成果をも一擲することになるばかりでなく、満州事変の結果をも放棄しなければならぬこととなります。何としても忍ぶべからざる処であります」と開戦決意を表明すると、「米英蘭ニ對シ開戦ス」¹⁴ることが満場一致で決まった。但し、統帥部の作戦上この決定は秘匿事項とされ（米英両首脳は探知していた、とする説もある）、¹⁵十二月八日未明、我が国陸・海軍は突如として、マレー半島と真珠湾の双方に先制攻撃を開始した。

国力に大きな懸隔のある米英両国に対する開戦は、我が国にとって民族的な危機意識に火をつけることになり、「国を守る」という意識は事の善悪を問わず戦意の高揚をもたらし、対して連合国は、全力をあげてまずドイツを打倒し、その後日本に本格的な攻撃を加えるというヨーロッパ第一主義の戦略をとつていた

ため、その極東戦略自体はあくまで防衛的で副次的な性格のものであった。事実、初期の段階で、日本軍の戦闘相手となったのは、装備や戦意の劣る植民地軍だったのである。であるからして、太平洋戦争勃発後しばらくの間、戦況は日本軍に有利に展開した。

だがしかし、日・米の国力差はあまりにも歴然としていたから、東郷茂徳外相は早くも一九四二年元旦、外務省内で「力及ばずして、遂に戦争になつてしまつたが、われわれは、この戦争を日本に最も有利な機会に切り上げなければならぬ。外務省員は他の用務を放棄しても、このことの研究と準備に力を尽して貰いたい」と訓示した。ところが奇しくもこの日、連合国は共同宣言を發し「敵国と単独の休戦又は講和を行なわぬことを誓約」し合つており、戦火の拡大は必至の情勢となつた。また、我が国内のムードも「緒戦の戦果に酔つて甚しき樂觀に傾いて」おり、あろうことに「総理その他は、戦争は十年又は二十年の長期戦になるべしと為し、米国はその戦力蓄積に長期を要するを以て一九四四年に入る迄は、反攻に出でる事なかるべし」と有頂天の様相であつた。

予想を超える緒戦の戦果は、いやが上にも東条内閣の人気を高め、逆に開戦を躊躇した近衛文麿に対しては、「この戦勝の榮譽を担われなかつた」「日本一の馬鹿者」という評価すら与えられた。勢いに乗じた東条首相は、東久邇稔彦がシンガポールの陥落(二月十五日)を潮時に蒋介石との講和を勧めた際、「こんなに、わが方の調子がよいのに」そんなことは「話にならぬ」と一蹴し、同時に独ソ和平の仲介案をも却下した。さらには憲兵隊を私物化して、反東条・早期和平工作派の一掃を画策するようになった。かくして、「和平に対する方途は、独り外務当局のみならず、少なくとも思慮ある識者の間には夙に考えられていた」が、これ見よがしに次々と弾圧の対象になつた。されど表1に示す如く、政府の甘い予想に反して連合国の態勢立て直しは早く、我が国は不本意ながらも早急に、当初抱いていた戦争方針(表2)を修正せざるをえなくなつた。

すなわち、二月二十五日に現況の分析が行われた際、「帝国は既に米英の東亜における拠点を覆滅し、一応西南太平洋の制海並びに制空権を獲得したる外、米英の戦力に大打撃を与え得たりと雖も濠州、印度その他太平洋、印度洋方面にはなお幾多の敵拠点残存しあるをもつて」「現情勢下においては短期間に英を屈伏せしめ米の戦争放棄を期待すること困難なり」、しかも「米英の連繫極めて緊密なるに對し、日独間の現状は互いに分離しありて総合戦力の發揮上極めて不利なる立場にあり」、「米英はその優大な戦争遂行能力をもつて飽くまで我を屈伏せ

表1 緒戦の戦局(1942年代)

1月2日	日本軍、マニラ占領。
2月15日	シンガポールの英軍、日本軍に降伏。
3月9日	ジャワの蘭印軍、日本軍に降伏。
4月18日	米軍機一六機、日本本土を初空襲。
5月1日	日本軍、ビルマ北部のマンダレー占領。
5月7日	フィリピン・コレヒドール島要塞の米軍降伏。
6月5日	ミッドウェー海戦(米軍の勝利)。
6月7日	日本軍、キスカ島占領。
6月8日	日本軍、アッツ島占領。
8月7日	米軍、ガダルカナル島に上陸(米軍の反攻)。
8月8日	第一次ソロモン海戦。
8月24日	第二次ソロモン海戦。
12月31日	日本軍、ガダルカナル島撤退を決定。

注：神田文人編『昭和史年表』より作表。

表2 日本の戦争方針

一、速に極東における米英蘭の根拠を覆滅して自存自衛を確立すると共に、更に積極的措置に依り蒋政権の屈服を促進し、独伊と提携して先づ英の屈服を図り、米の継戦意志を喪失せしむるに勉む。
二、極力戦争相手の拡大を防止し第三国の利導に勉む。

注：外務省編『日本外交年表並主要文書』下巻より作表

しめんとすべく、妥協により事態を収めんとするが如きは全く期し得ざるところなり」と、と既定方策の見直しが提起された。これを承けて三月七日、政府は「世界情勢判断」と「今後採るべき戦争指導の大綱」を策定するが、結果的には、「帝国が既得の戦果を基礎とし、不敗の戦略態勢を確立すると共に漸次国防の弾発力を強化し且つ日独伊の交通自由となり三

国が密接に協力し得るに至らば、枢軸側に執り極めて有利なる情勢を招致するに至るべし」、それゆえ、「引続き既得の戦果を拡充して長期不敗の攻戦態勢を整えつつ」、「現情勢においては独ソ間の和平斡旋はこれを行わず」、と強気一辺倒の見解を打ち出してしまった。⁽²⁵⁾ その上、三月十七日に「初期作戦の実績」評価が大本営政府連絡会議で行われた際、「従来は守勢的戦略態勢を採るの已むなきを予期せしめたるに反し今や攻勢的戦略態勢に転じ得るの機運となれり」、「帝国を中心とする現下の世界政治情勢」の大勢は「予期以上帝国にとり有利に展開し居れり」、と不遜な思い込みをますます増長させていった。⁽²⁶⁾

天皇も、「余り戦果が早く挙り過ぎるよ」と、「真に御満悦の御様子」で、「長引けば自然軍の素質も悪くなる」と言いつつも、「南方の資源獲得処理についても中途にして能く其の成果を挙げ得ない様でも困る」と戦争継続——占領地開発にかなりの意欲を示していた。ミッドウェー海戦での敗北の報に接しても（一般国民はおろか政府要人にも伏せられていた）、天皇は怯むどころか逆に、永野修身軍令部総長に「之により士気の沮喪を来さざる様に注意せよ、尚、今後の作戦消極退嬰とならざる様に注意せよ」と命じ、海軍の士気を高揚させるため聯合艦隊へ飛行機を利用してでも行幸したい、と希望したほどである。天皇の意欲に励まされた東条内閣は、「欲しがりません勝つまでは」「月月火水木金金」の標語が飛び交う中で、着々と総力戦体制を整備・強化していった（表3を参照）。

ところが、肝心の日独伊三国による統一的戦略体制は成立しなかった。日本の当面の主要戦略目標は対米英、なかんずく対英屈服にあったのに対し、独・伊の戦略目標の第一はソ連にあり、相互に主要敵国を異にしていたからである。そのため、一九四二年一月十八日に「日独伊軍事協定」を交わしたにもかかわらず、田中新一作戦部長は同年六月の段階で、早々と「日独の戦争協力は麻痺化の状態にある」、と書かざるをえなかった。⁽²⁸⁾ 加えて、我が国の戦争指導は陸・海軍間で分裂し、勢い現実の戦争指導は両者の折衷とならざるをえず、このような折衷的な戦争指導のあり方は、攻勢を打ち切るべき攻勢終末線の設定を曖昧にし、日本の国力の限度を越えた地域にまで戦線を拡大するという結果をもたらした。⁽²⁹⁾

対する連合国は、日米交渉の段階で多面的な協議を積み重ね、「勝利の計画」と称される全般的な戦争見通しを立案した上での参戦であったから、ミッドウェー海戦に勝利した米軍は、八月七日にガダルカナル島に上陸すると、既定方針通り反攻作戦に転じた。欧州戦線も独軍の対ソ攻勢は成功せず、遂に十一月に入ると米・英軍は北アフリカに上陸し、ソ連軍はスターリングラードで大反攻を開始し

表3 総力戦体制の整備（1942年度）

1月2日	毎月8日を大詔奉戴日に決定（国旗掲揚）。
1月24日	文部省、国民錬成所を設置。
2月1日	味噌・醤油・衣料の切符制実施。
2月2日	大日本婦人会発足。
3月6日	九軍神の発表。
3月21日	日本出版文化協会、全出版物の発行承認制を決定。
5月20日	翼賛政治会結成（一国一党状態となる）。
5月26日	日本文学報国会創立。
7月24日	新聞社を一県一紙に統合。
9月26日	陸軍防衛召集規則公布（国民皆兵の原則）。
10月1日	朝鮮青年特別錬成令制定。
12月21日	对中国和平工作の廃止を決定。

注：神田文人編『昭和史年表』より作表

た。以後の戦局の推移は、表4に示したとおりである。

戦局悪化の兆候が現われるに伴い、東条首相の「戦争指導及び政治運用が正軌を失せる」ようになり、折りに触れ人々の反感を買うことになった。そこで東郷外相は、「同人の辞職を見るに非ざれば戦争は不利に終るべきことを、いわゆる重臣層その他の者に説いたのであるが、東条は漸次強大なる権力を集積し来たたりたるため、極少数の者を除く外内閣更迭を計る勇氣なく」、「なお東条を以てかき代えなき人物とかその誠意は疑を容れずとか云う声」強く、天皇も内閣の更迭を欲していなかったため、倒閣を諦めて九月一日に単独辞職した。⁽³⁰⁾ こうして東条内閣は辛くも延命されるが、これを契機に十一月以降、少なくとも近衛ら一部重臣層の内々では、後継内閣について具体的な検討が始められるようになった。⁽³¹⁾

この間、東亜各地の動向は複雑に入り乱れ、両陣営にとって戦略上、無視しえない状況となった。一月にタイが米・英に宣戦布告したかと思えば、三月にはフィリピンで抗日人民軍（フクバラハップ）が結成され、八月に入ると、全インド国民会議派がイギリスに反旗を翻した。事態を重視した米・英は十月十日、とりあえず中国に対する不平等条約の廃止を発表して、国際世論の誘導と鎮静化を企図した。一方、我が国は現地における皇民化政策を強化し、反欧米・親日派の組織

表4 米軍の反攻

へ一九四三年	
2月1日	日本軍、ガダルカナル島の撤退を開始。
4月18日	山本五十六司令長官、戦死。
5月29日	アッツ島の日本軍守備隊二五〇〇人、玉砕。
7月29日	日本軍、キスカ島より撤退。
9月8日	イタリア、無条件降伏。
へ一九四四年	
2月17日	米軍、トラック島を空襲。
6月15日	米軍、サイパン島上陸。
6月19日	マリアナ沖海戦(日本軍、惨敗)。
7月4日	大本営、インパール作戦の中止を命令。
10月24日	レイテ沖海戦(連合艦隊、事実上壊滅)。
11月24日	米軍機約七〇機、東京を初空襲。

注：神田文人編『昭和史年表』より作表。

作りに努めるが(ジャワのプートラ運動やフィリピンのカリバビなど)、略奪的な物資調達戦術と並行していたため、住民の自発的協力は引き出せなかった。陣営のこうした対応の差異は、後日に大きく影響し、我が軍は各地で反日ゲリラ軍に悩まされることになる。

明けて一九四三年一月十四日、勝利を確信した米英両首脳はカサブランカで会談し(一月二十四日)、今後の戦争方針と戦後処理政策について協議した。その席で、ウィルソン一四原則の失敗を大きな教訓にしていたローズヴェルト大統領は、突然「無条件降伏」という新しい占領方式を提唱した。これに対してチャーチル首相は、「驚いてものもいえなかった」と伝えられている。同様に、ハル国務長官は、「国務省では、カサブランカ会議より三年以上も前から戦後の問題を討議していたが、無条件降伏という考えは持つていなかった。だが大統領がカサブランカでこの原則をあんなに力をいれて声明した以上、われわれとしては少なくとも形式の上ではこれに従うほかなかった」と回想している。すなわち、未だ個人的な見解にすぎなかったが、ローズヴェルト大統領が同占領方式を提唱した趣旨は、彼が直後の記者会見で述べているように、「他国民を侵略征服すること

を目的とした戦力とその哲学⁽³⁴⁾を破砕するためであって、日独伊三国の国民を「破滅させるという意味⁽³⁵⁾」ではなかった。

だが戦争がますます激化するにつれて、連合国内の反日感情は極度に高まり、安全保障理事会のベンス大佐などは、「日本人は『国際的悪党』であり生かしておくと危険だから、民族としての日本人は『根絶』すべきだと極言し、日本に対しては完全な破壊ないし軍事占領による徹底的抑圧以外なく、『日本を地球から抹殺』するか、それが無理ならば、軍事的、経済的にコントロールしていくべきだ」と力説するようになった。さらにまた、米・英の欧州戦線中心主義戦略に不満を抱いていた蒋介石総統は、「中国戦場を無視するなら、重慶は日本と単独和平するぞ⁽³⁶⁾」と恫喝外交を演じて、暗に対日強硬戦略を要求した。ヨーロッパでは、二月に入ってからスターリングラードの独軍が降伏し、九月八日にイタリアが無条件降伏したにもかかわらず、東亜ではなお日本占領下のビルマでパー・モー政府が独立を宣言して、米・英に宣戦布告するなど(八月一日)、予断を許さない状況が続いていたからである。

こうした背景を受けて、日本に対する「カイロ宣言」(十一月二十七日発出)は、「野蛮ナル敵国」「日本国ノ侵略ヲ制止シ且コレヲ罰スルタメ」、日本国ト交戦中ナル諸国ト協調シ日本国ノ無条件降伏ヲ齎スニ必要ナル重大且長期ノ行動ヲ続行スベシ、とかなりエスカレートしたものになった⁽³⁸⁾。従前の、「あらかじめ戦後処理の具体的条件を示さず、いつさいの交渉抜きで日本に降伏を承諾させ、しかるのちに連合国側が一方的に日本を管理して国家改造をおこなうという方式⁽³⁹⁾」に、懲罰思想が色濃く加えられることになったのである。されど当時の連合国は、なお日本を容易に屈伏させるだけの軍事的余力持ちあわせていなかった。我が国は、「撃ちてして止まむ」「元帥の仇は増産で」と口ずさみながら、学徒出陣さえも強行し、必死に抗戦を続けていた。そのためソ連の参戦が要請されるが、これによって、事態は新しい局面に向けて展開していくことになる。

「カイロ宣言」が発出された翌日には、早速スターリン首相を交えて、テヘランで、米英ソ首脳会議が開催された(十二月一日)。この会議の席で、「スターリンが、ただ漠然とした無条件降伏ではかえって敵を結集させる恐れがあるので、その内容をはっきり規定する必要があるといいだし、チャーチルもこれに同意した⁽⁴⁰⁾」と言われる。しかしローズヴェルト大統領は、この提案には反対であった。その理由は、「言葉の上ではどういうふうに見えるか一致しても、どこかの国が降伏を申しこんできた場合には、修正の行われるのはやむを得ないだろう⁽⁴¹⁾」と考えてい

たからである。だがもちろん、具体的な政策を伴わない占領統治はあり得ないから、「この会談を契機に連合国の協議内容が戦争遂行上の問題から、戦後処理の問題へ移っていく」ことになった。

この時点ではまだ、ローズヴェルト大統領は「ソ連を含む戦時連合を、平時における友好関係に移行させることが永続的平和のために必要不可欠」と考えており、帰国後の記者会見で、「われわれはスターリン氏およびロシア国民ととてもうまくやってゆけると信ずる」と語った。スターリン首相は、一九四二年八月にハリマン米大使に、次いで一九四三年十月にはハル國務長官に對日参戦をほめかしてはいたが、同会談で正式に「シベリアの防衛軍は文字通り、防衛には十分だが、これを攻撃的性格に変えらると三倍の兵力が必要だ。ドイツ降伏後なら、あなたがたと共同戦線を張って日本を倒すこともできるだろう」と述べ、三大国の協力関係が確認されたのである。と同時に、スターリン首相は、對日参戦と引き替えに満州の権益を要求することを忘れなかった。

同年十二月八日、東条首相は「カイロ宣言」に抗して、次のような声明を全世界に向けて放送した。思えば、真珠湾攻撃以来、九二年後のことである。

最近カイロ会談において、彼等米英の指導者は、擅に東亜の処置を談じ、帝國を三流國たらしめんと高言しているのである。是正に戦ひに疲れ、前途の不安に襲われ、焦躁する彼等指導者が当面の失敗を糊塗せんとする謀略的夢物語であつて、詢に笑止の至りである。しかも多年彼等が掠奪し来れる全世界に互る領域と、現に彼等の羈絆の下に塗炭の苦しみを重ねつつある被圧迫民族の解放に關しては、この夢物語においてすら、一言も触れておらないのである。彼等の求むる所は正義に非ず、將又人道に非ず、手段を扒ばざる自己繁榮であり、旧態依然たる飽くなき他民族の搾取である。今や、彼等は没落の一途を辿れる重慶政權に對し、小策を弄し甘言を用い、無益の抗戦を継続せしめんことを只管囂っているのである。

この声明は、国内決戦態勢を確立し、「一億國民をそつぽを向かせずに戦争を完遂する。また、させねばならぬ」と考えていた東条首相の、精一杯の居直りであったが、また別の意図も含まれていた。すなわち我が國政府は、一九四三年代に入るとビルマやフィリピンの独立を決め、自由インド仮政府を承認するなど、「大東亜の解放」を積極的に標榜し始めていた。さらに十一月六日、表5の「大東亜共同宣言」を發し、連合國の一方的な正義意識に一矢を報いようとした。これらは本来、大東亜各國を日本の「決戦遂行に協力させる」ために、敢て「小國

の自尊心に留意し、對等に扱ふ」ことを画策した戦術にすぎなかった。しかし同時に、「負けても立派な戦争目的だけは残るようにと考案された」ものであり、「敗戦を予見した日本は、かえつて戦後の世界秩序の形式に理想主義的にかかわる道を見出し、その道を選択した」と見なすことができよう。

とにかく当時、東条首相は「東亜の盟主云々」という見解をかたく拒絶するようになった。そして、頻りに大東亜共同宣言の実践を意図し、わざわざ現地人を派してこれを督励したほどである。しかしながら、上海はじめ先でこれを理解し実現せんとする者極めて少なく、陸・海軍の確執、權勢欲、腐敗に妨げられた外、殊に陸・海軍の經理部としては、所要物資の現地調弁を余儀なくされている關係上、勢い中国人から性急に物資を取り立てることを主眼として、他を考慮する余裕なく現地の事態は遂に何等改善を示さず、折角の共同宣言も、有名無実といわんより、むしろ羊頭を掲げて狗肉を売るが如き結果となり、却つて反対宣伝の好材料となつてしまつたのである。

加えて、我が國內で秘かに検討されてきた二つの和平工作案——ソ連を仲介とする対英和平工作と直接中國と和平の機会を求めようという構想も、連合國側の唱道した「無条件降伏」の主張によって、妥協の途を完封された格好になつた。また、懲罰的な「カイロ宣言」は早期和平工作派の東郷茂徳をして、「往時英米

表5 大東亜共同宣言

- | |
|--|
| <p>一、大東亜各國は協同して大東亜の安全を確保し道義に基く共存共榮の秩序を建設す。</p> <p>一、大東亜各國は相互に自主獨立を尊重し互助敦睦の実を挙げ大東亜の親和を確立す。</p> <p>一、大東亜各國は相互に基の伝統を尊重し各民族の創造性を伸暢し大東亜の文化を昂揚す。</p> <p>一、大東亜各國は互惠の下緊密に提携し其の經濟發展を図り大東亜の繁榮を増進す。</p> <p>一、大東亜各國は万邦との交誼を篤うし人種的差別を撤廢し普く文化を交流し進んで資源を開放し以て世界の進運に貢獻す。</p> |
|--|

注：外務省編『日本外交年表並主要文書』下巻より作表

は日本に正当の行為と認められた日清日露の戦役を新しく侵略戦争と看做したのか、清国人より盗取したるものとして支那に台湾及澎湖島を、又「ソ」連に南樺太を返還せしめ、且又第一次世界大戦に於て同盟国として戦った日本の獲得した権利をも剝奪せむとせるが如きは如何にも論理的に正当とは言い得ない」と言わしめた。このような諸々の事情が重なって、我が国はこれから先、「鬼畜米英」、「一億火の玉」を絶叫しながら、国民総武装・玉碎戦法を導入するようになる。

さりながら、いかに政府が欺瞞しようとも、戦局の劣勢は広く国民の知るところとなった。国民の不安と不信は日増しに高まり、一九四四年代に入ると、「勝利か滅亡か、戦局は茲まで来た」、「竹槍では間に合わぬ、飛行機だ、海洋飛行機だ」という新聞記事の見出しも登場するようになった。それでもなお統帥部は独立を主張し、特に海軍は、東条首相に作戦参画どころか、正確な戦況さえも知らせなかつた。かかる不安定な状況が、かえって追いつめられた東条首相に、統帥権までも掌握しようとする野心を抱かせた。二月二十一日、東条首相は陸相の他に参謀総長をも兼任すると、これまで以上に憲兵政治を徹底し、反政府論者や和平(敗戦)を口にする者を独裁者の如く迫害した。

その結果、「国内においては重臣を含む識者は憂慮するも実力もなく、実業家は目先の利欲の為に軍部に追従し、言論界又軍の道具と化し而して軍自身においては内部の少数者に事態を認識して憂慮するものもあるも、全体として盲目的に直進(後には玉碎)せんとするもののみなる状況」となり、よって「軍は素より重臣も政府も終戦に付て頼り得ず」、極秘裡に終戦謀議を重ねていた木戸内府と重光外相は、「時機到来せば聖断を仰ぎて決するの外」なしとの結論に到達したのであつた。ちなみに、この頃二人は表裏の講和条件を考慮しており、時局を依然然樂觀視していた。

一九四四年六月、それは運命の月であつた。米軍はサイパン島上陸を開始し、マリアナ沖海戦で我が軍に致命的な打撃を加えた。米軍機四七機が八幡製鉄所を爆撃し、無敵海軍の神話が一気に崩れた。すると、それまで抑えられていた国民の憤激が堰を切つたように爆発し、東条打倒、作戦首脳部大刷新の声が高まつた。のみならず、統帥部内にも「戦勝の見込がなくなったこと、速やかに和平を講ずべきであること等の意見」が正面切つて出てくるようになった。さすがに自信を失つた東条首相は、「誰か適当な人があれば辞めたい」と東久邇宮に弱音を吐いたが、東久邇宮はこれまでのいきさつもあって、「今ごろやめるとは無責任だ」と批判し辞意を撤回させた。そこで東条首相は、「善を実行するには悪と戦わね

表6 日本の講和条件(1944年)

<p>一、太平洋の問題は太平洋に臨める主要国に於てこれを処理す。</p> <p>一、日蘇支米英を以て委員会を組織す。</p> <p>一、我国の占領せる地域及び太平洋にある諸島は非武装地帯とす。</p> <p>一、この地域に存在する主要国以外の独立国は永世中立国とす。</p> <p>一、この地域の経済政策は原則として自由互惠機会均等とす。</p>

注：外務省編『第二次世界大戦終戦史録』上巻より作表

ばならない」、「サイパンの戦況をはじめ昨今の中部太平洋の戦況は、われわれ日本人に対しての天の啓示であろう。まだ本気にならないのか、真剣にならないのか、まだかまだかという天の啓示のように感ずる」と考え直し、大本營の強化や内閣改造等、積極的な策を打つて出るようになった。

しかるに豈図らんや、ようやくこの時期になって、重臣たちの間に「日本の将来のためには城下の盟のはずかしめを受けても、再建の余力を残して、できるだけ早く講和を求めべきだ」との意見が急浮上してきた。反東条の気運は権力中枢のみならず、軍内部にも政界にもあふれつつあつた。その原因は、東条内閣の失政の他に、東条自身の個性にも由来した。東条首相には「カミソリ」というあだ名がついており、頭は切れるが包容力に乏しく、政治家としての自覚も欠けていた。あれやこれやで、反東条派はクレーターや暗殺の方案さえ練るが、「御上が全く東条を御信任あそばさるる」ため、その実行は躊躇された。そこで彼らは木戸内府に接近するが、木戸内府もまた東条内閣の更迭を早急には望んでいなかった。辛抱強い取り組みが必要であつた。

重臣の中で、岡田(啓介)と近衛が東条内閣打倒の先鋒となり、岡田は海軍を、近衛は宮中を動かす役割を担った。岡田の計画(鳴田海相兼軍令部総長の辞職要求)はうまくいかなかったが、戦局が東条内閣を激しく揺さぶつた。そして六月二十四日、近衛と会談した木戸内府は、ここに至つて東条内閣に見切りをつけた。木戸を取り込んだ重臣たちは、七月十七日に会合し、東条内閣更迭の上奏文を作成する運びとなつた。さらに、重臣たちの動きに呼応しながら岸信介國務相は、

東条首相の内閣改造案を拒否し、現職に固執することで追い討ちをかけた。戦前の場合、首相には免職権がなかったため、七月十八日、東条内閣は閣内不一致であえなく倒壊した。制度上、東条首相として独裁者にはなれない立場にあったのである。⁽⁶³⁾ おりしも七月二十日、ヨーロッパでもヒトラー暗殺未遂事件が発生している。戦局の大勢が決着したことは、火を見るより明らかとなった。

但し、東条内閣の倒壊は、終戦への一段階にすぎなかった。敗戦の際における皇室の安全を図るため、東条内閣の次にすぐ和平内閣を作るのではなく、「方向転換の準備をなす内閣を作るも、どうせ二ヶ月か三ヶ月で倒れるであろうから、そこで本格的に方向転換をする宮様の内閣を作る」⁽⁶⁴⁾ ことについて、近衛と木戸の意見は完全に一致していたからである。「御上一人」に責任を負う大日本帝国憲法体制を死守せんがために、政府はこれから先、一億総国民を絶望的な玉碎戦術の渦中に放り込んでいくことになる。

三、結 論

以上、第二次世界大戦の戦局の推移と重ね合わせながら、東条内閣の栄枯盛衰の経緯を概観してきたが、これによって次のことが明らかになった。

① 連合国が折節に協議を積み重ねながら、戦争遂行方針と戦後構想について着実に合意を形成していったのに対し、枢軸国は全く連携することができず、場当たりの戦略を繰り返すことにより、国際世論を敵に回してしまった。

このことは、国内政策においても同様で、世論と人権を軽視した政府当局者は戦局の悪化とともに、国民の信頼を失墜していくことになる。

② 但し、連合国の合意も、あくまで戦時における合意であり、絶対的な信頼関係を意味するものではなかった。特に米・英は、欧州戦線中心主義戦略を採っており、アジアの解放という視点は総じて希薄であったと言えよう。また対ソ関係も、ローズヴェルト大統領を除いては疑心暗鬼が先行していた。それゆえ、同大統領の死後（一九四五年四月十二日）、米英ソ関係は新たな局面を迎えることになる。

③ 戦火の拡大は、必然的に東亜各国・植民地諸民族の国際的地位を高めることになった。大国にとって彼らの抵抗が脅威となり、あるいは彼らの戦争協力なしには、戦局を有利に展開することができなくなったからである。かく

して、彼らの処遇をめぐる戦後構想が、両陣営の軍事的な外交戦略として国際世論に晒されることになった。両陣営の戦略的戦後構想が競合する過程で、「大西洋憲章」の理念がより鮮明に具体化され、共有されるようになったと言っても過言ではあるまい。

④ 我が国内に目を転ずると、貧乏クジを背負って出帆した東条内閣は、日米戦に突入することにより、「有史以来の国家の一大事」を招き、却って世論を統合することに成功した。それだけに、予想を超える緒戦の戦果は国中の喝采を浴びた。しかしながら、このことが東条内閣を有頂天にさせ、戦局の冷静な判断を誤ったばかりか、憲兵政治を行って自ら墓穴を掘らしめた。

⑤ 終戦（和平）工作は折りに触れ台頭し、また弾圧された。これの繰り返しにより、和平工作派は「時機到来せば聖断仰ぎて決するの外」なしとの結論に到達するようになった。ところが、連合国側が「無条件降伏」を提示したことにより、その「時機」は先延ばしせざるをえなくなった。この間の国民の犠牲は、「御上一人」に責任を負う彼らにとって、ほとんど考慮されることはなかった。大日本帝国憲法体制は、戦時においても一糸乱れることなく、しっかりと根づいていたのである。

⑥ しかるに、重臣層の手によって、ひとまず東条内閣の倒壊に漕ぎ着けたことは、我が国の政軍関係に大きな一石を投じた。徐々にはあるが、政治の舵取りが、軍部から政治家の手に移行する端緒となったのである。同様に、戦局の悪化に伴う国民の惨状は、声なき声として、軍の内外を問わず、心ある人々に反戦の気運を高めていったことは言うまでもない。

注

(1) クリストファー・ソーン『太平洋戦争とは何だったのか』（市川洋一訳）、草思社、一九八九年、五四頁。

(2) ヴァイツェッカー大統領演説『荒れ野の四〇年』（永井清彦訳）、岩波書店、一九八六年、二六頁。

(3) 齊藤孝『戦間期国際政治史』、岩波書店、一九七八年、一〇四―一〇五頁。

(4) 前掲『太平洋戦争とは何だったのか』、六一―六二頁。

- (5) 森田英之『対日占領政策の形成』、葦書房、一九八二年、二二頁。
- (6) 外務省編『日本外交年表並主要文書』下巻、原書房、一九六六年、五四四—五四五頁。
- (7) 木戸日記研究会校訂『木戸幸一日記』下巻、東京大学出版会、一九六六年、九一六頁。
- (8) 同前、九三〇—九三二頁。
- (9) 東郷茂徳『時代の一面』、改造社、一九五二年、一八六頁。
- (10) 服部卓四郎『大東亜戦争全史』、原書房、一九六五年、一一二—一一八頁を参照。また、当時の新聞も、東条内閣による議院政治の復活を歓迎していた(『読売新聞百年史』、読売新聞社、一九七六年、四一三—四一四頁)。
- (11) 前掲『日本外交年表並主要文書』下巻、五五四—五五五頁。
- (12) 近衛文麿手記『平和への努力』、日本電報通信社、一九四六年、九四頁。
- (13) 前掲『大東亜戦争全史』、一三二頁。
- (14) 同前、一三四頁。
- (15) 前掲『日本外交年表並主要文書』下巻、五六四頁。
- (16) ローズヴェルト大統領がマジック作戦によって日本の情報を事前に探知していたことは、周知のとおりである。他に最近、チャーチル首相も暗号の解読により真珠湾攻撃を察知していたが、米国の参戦を確実にするため、この情報をローズヴェルト大統領に伝えなかつたとする告発が出版されるようになった(ジェイムズ・ラスブリッジャー、エリック・ネイヴ『真珠湾の裏切り』、大蔵雄之助訳、文芸春秋社、一九九一年)。
- (17) 吉田裕・額頼厚『日本軍の作戦・戦闘・補給』、藤原彰・今井清一編『十五年戦争史』第3巻、青木書店、一九八九年、一〇一—一〇七頁を参照。
- (18) 外務省編『終戦史録』第1巻、北洋社、一九七七年、五三—五四頁。
- (19) 高野雄一・横田喜三郎『国際条約集』、有斐閣、一九八五年、四八六頁。
- (20) 外務省編『第二次世界大戦終戦史録』上巻、山手書房新社、一九九〇年、三二頁。
- (21) 矢部貞治『近衛文麿』下巻、弘文堂、一九五二年、四六七—四六八頁。
- (22) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、一五六—一五七頁。
- (23) 同前、九四頁。
- (24) 同前、八—九頁。
- (25) 同前、一〇—一八頁。
- (26) 同前、二〇—二六頁。
- (27) 山田朗『昭和天皇の戦争指導』、昭和出版、一九九〇年、一〇四—一〇五頁、一一〇—一一一頁、を参照。
- (28) 由井正臣『太平洋戦争』、前掲『十五年戦争史』第3巻、三〇—三一頁。
- (29) 前掲『日本軍の作戦・戦闘・補給』、一〇八—一〇九頁を参照。
- (30) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、四五頁。
- (31) 前掲『木戸幸一日記』下巻、九九二—九九三頁、一〇〇九頁。
- (32) コーデル・ハル『回想録』(朝日新聞社訳)、朝日新聞社、一九四九年、三〇五頁。
- (33) 同前、三〇六頁。
- (34) 中村義知『戦後日本の権力関係』、現代史研究会編『戦後日本の国家権力』、三一書房、一九六〇年、一五頁。(出典は、萩原徹『大戦の解剖』、一一七頁。)
- (35) 前掲『回想録』、三〇六頁。
- (36) 入江昭『日米戦争』、中央公論社、一九七八年、一五四頁。
- (37) 大森実『戦後秘史』、講談社、一九七五年、三九頁。
- (38) 『戦後日本教育史料集成』第1巻、三一書房、一九八二年、二三頁。
- (39) 前掲『終戦史録』第2巻、二七三頁。
- (40) 前掲『戦後日本の権力関係』、一五頁。(出典は、前掲『大戦の解剖』、一二〇頁。)
- (41) 前掲『回想録』、三〇八頁。
- (42) 『大百科事典』第10巻、平凡社、一九八五年、一九七頁。
- (43) 永井陽之介『冷戦の起源』、中央公論社、一九七八年、八九頁。
- (44) 阪東宏『ヨーロッパ戦線の急転』、歴史学研究会編『太平洋戦争史』第5巻、青木書店、一九七三年、二三—三三頁。
- (45) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、一〇四頁。
- (46) 前掲『戦後秘史』、四二頁。
- (47) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、一〇七頁。
- (48) 赤松貞雄『東條秘書官機密日誌』、文芸春秋社、一九八五年、一四〇頁。
- (49) 同前、一〇三頁。
- (50) 加瀬俊一『日本外交の憂鬱』、山手書房、一九八一年、二六四頁。他に重光葵外相の手記によると、「我戦争目的を公正にし、之れを世界に公表して、

我公正なる態度を示し、その主張たる大西洋憲章と一致するを悟らしめ茲に
和平の一致点発見に便せんとせり」とある(前掲『第二次世界大戦終戦史録』
上巻、六五頁)。

- (51) 三輪公忠『日本・一九四五年度の視点』、東京大学出版会、一九八六年、
一六四頁。
- (52) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、九六―九七頁を参照。
- (53) 同前、一一〇頁。
- (54) 昭和19年2月23日付『毎日新聞』。
- (55) 李炯喆『軍部の昭和史』下巻、日本放送出版協会、一九八七年、一五九
頁。
- (56) 前掲『第二次世界大戦終戦史録』上巻、六六頁。
- (57) 同前、一四九頁。
- (58) 細川護貞『細川日記』、中央公論社、一九七八年、二四四―二四五頁。
- (59) 近田吉夫『昭和の戦争』、評論社、一九八七年、二四八頁。
- (60) 前掲『東條秘書官機密日誌』、一五二頁。
- (61) 松本重治『昭和史の一証言』、毎日新聞社、一九八六年、一五八頁。
- (62) 前掲『軍部の昭和史』下巻、一五八―一五九頁。
- (63) 同前、一六六―一六八頁を参照。
- (64) 前掲『近衛文麿』下巻、五〇〇頁。

(平成三年九月二十日 受理)
(宇部工業高等専門学校社会教室)